

# 平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4598  
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B142	県内企業の人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練 56,702千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 在職者訓練等を実施している高等技術専門学校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。</p> <p>また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。</p> <p>イ 高等技術専門学校で実施する在職者訓練を充実させる。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>実施計画：4,500人                  利用企業の開拓及び支援メニュー拡充(通年)                  経済団体・商工団体等への広報(通年)                  高等技術専門学校における在職者訓練の実施(通年)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×15人=142,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入				
決定額	56,702	25,656	14,471	14			16,561	△1,495
前年額	58,197	25,656	14,757	14			17,770	